

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-3 農林水産業の担い手の確保・育成
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	農地利用関係の調整・調査		
目的	(1) 対象	農業者及び市町村農業委員会	
	(2) 意図	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 農地法の適切な運用を行うため、市町村農業委員会及び県農業会議に対して、指導助言を行う。 社会経済上必要な土地利用の需要に適切に対応するため、農地転用許可制度の適切な運用を図る。 		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	農地法の運用に関する指導	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	県が実施した農地法に関する研修へ参加した農業委員会の数	目標値	19	10	19	20
			達成率		50.00	95.00	100.00		%
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	58,915	47,921
うち一般財源(千円)	0	762

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

H26年度に県が実施した農地法に関する研修へは、すべての農業委員会が参加した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

全ての農業委員会が研修に参加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

農業委員会が県民に対して農地法に基づき、適切な助言・指導が行えるよう、引き続き農業委員会に対して研修を行う必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

定期人事異動等により、知識・経験が豊かな職員が育ちにくいことや頻繁な制度改正により、制度が複雑化していることなど

③原因を解消するための「課題」

事務局の組織体制の整備・強化

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・H27年に農地法改正も予定されていることから、改正内容の確実な周知を図るため、県農業会議と連携し、農業委員会に対し適時に研修を行っていく。
 ・また、市町村における農業委員を対象とした研修についても農業委員会事務局職員が企画・実施するよう、県農業会議と連携しながら働きかけていく。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）